

2023年6月29日

各 位

会社名 桂川電機株式会社
代表者名 取締役社長 渡邊正禮
(コード番号：6416 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 嶋崎壽夫
責任者 業務管理統括本部長
電 話 03-3758-0181

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月17日に、「スタンダード市場」の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせ申し上げます。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社は、移行基準日（2021年6月30日）時点において、東証スタンダード市場の上場維持基準のうち、「流通株式時価総額」が適合していませんでした。計画書に基づき適合計画を実施しておりますが、2023年3月31日時点における東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」について適合していない状況が続いております。

「流通株式時価総額」に関して2027年3月末までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 および推移 (*1)	移行基準日時点	545人	7,358単位	4.75億円	47.3% (*2)
	2023年3月末時点	652人	4,963単位	2.73億円	31.9%
上場維持基準		400人	2,000単位	10.00億円	25.0%
計画書に記載の項目				○	
計画期間				2027年3月末	

- *1 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- *2 移行基準日における適合状況は、新市場移行後と異なり、役員以外の特別利害関係者（国内の事業法人等を除きます。）の所有株式数 252,998 株を流通株式から除外せずに算出しており、当該株式数を除外した場合、流通株式比率は 16.3%低下します。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価（2022年4月～2023年3月）

上場維持基準を満たしていない流通株式時価総額への対応は、安定的な収益構造と財務的基盤の強化により収益を黒字に転換させ、復配の実現と継続的な配当という株主様への還元を基本方針とし、2021年12月に開示した次の各側面に沿った取組を進めてまいりました。

- (1) 収益構造の改善
- (2) 生産構造改革
- (3) 技術開発部門等の業務改革
- (4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化
- (5) 新規事業等の取組み
- (6) 固定資産の有効活用
- (7) 資金繰り等の財務的基盤

前期（2022年3月期）では、取組により前年比売上総利益率で6.7%の改善、営業損失で45%の圧縮と効果がありましたので、今期は欧州再編成が最終段階に入っていることもあり、営業損失のさらなる圧縮を想定しておりました。しかしながら、世界的な原料、材料コストの高騰および電子部品の入手困難な状況（特に半導体不足）が継続し、部品調達の改善に全力で取り組んでまいりましたが、供給遅延により工場での製品生産が滞り、完成に想定外の時間を要したことなどの影響を受け、さらに製品輸送手段が大きく制限されるとともに、輸送期間、コストが増大し、各国販社における市場での販売活動範囲が狭められ、これまでにない厳しい状況が続いてまいりました。特に入手困難部品の長納期化は、主要製品の納期の遅れにつながり、特にアメリカにおける製品供給に大きな影響を及ぼし、注残の増大を引き起こしております。また、輸送期間遅延およびそのコストの増大も大きく、販売費および一般管理費を圧迫するまでになり、営業損失の更なる圧縮まで至らず、これら特殊要因により取組としては十分な効果が得られなかったと評価しております。

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

今後の課題としては、これまで実施してきました取組をさらに推し進めてまいります。兼ねてより計画しておりました「採算性を向上させた大判カラー複合機」新製品 KIP700 シリーズを 2023 年 6 月よりメイン市場向けに発売を開始しました。市場への安定供給を目指し販売活動を進めてまいります。

また、「新規事業の取り組み」につきましては、「産業用プリント分野」での製品を収益の主要な柱に成長させることであると認識しております。当社保有の電子写真技術の応用拡張や業界において従来では困難であった環境負荷の少ない、高堅牢性を持った新材料の採用を進め、その有効利用に資源を集中させ、多機能・高機能素材への加工も可能となる等の具体的な特長を備えて新たなビジネスに挑む方向で、具体的な組織づくりに取組んでまいります。

さらに、特定用途向け分野での事業展開を行なう上で、業界におけるパートナー企業との技術協業等を幅広く展開していく事により、業績の向上を目指してまいります。

組織体制の見直しによる合理化および役員報酬減額等も継続してまいります。

生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばす等、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

また、資金繰りの状況は、グループ内で保有する資金の有効活用が中心になっており、これまで、その他の関係会社の株式会社三桂製作所及び富士電化工業株式会社から資金を調達し、今後も厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りとして支障はないと判断しております。

■計画数値

「流通株式時価総額」に関して 2027 年 3 月末までの上場維持基準充足のための取組により、売上高で毎年 2～3%程度の増加、営業利益は毎年 1%前後の増加を目標としております。

2023 年 3 月期状況は、昨年計画値より後退しておりますが、新製品 KIP700 シリーズを 2023 年 6 月メイン市場向けに発売を開始したこと、電子部品等の入手困難部材の状況が徐々に改善してきていること等により業績の改善が期待できることから、目標計画数値は変更せず、各種取り組みを進めてまいります。

単位：百万円

経営指標	2023 年 3 月	～	2027 年 3 月
売上高（計画）	6,150		6,900
営業利益（計画）	50		310
売上高（実績）	5,474		
営業利益（実績）	-751		

（注）2024 年 3 月期の連結業績予想につきましては、現時点での合理的な算出が困難であるため未定とさせていただきます、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済や為替の動向等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。外部環境の変化や取り組みの進捗等を踏まえ、必要に応じて継続的に見直しを実施し、計画書の内容に重要な変更が生じた場合は、速やかに変更後の計画書を開示いたします。